

指針第1号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和5年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,749	t-CO ₂
① （温を除く 二室効 果ガ ス換 算） 排出 量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑨エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑨合計）		1,749	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量及び原単位排出量
------------------	--------------

項目	基準年度 令和5年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和8年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	1,749	t-CO ₂	2,168	t-CO ₂	▲ 24.0

項目	基準年度 令和5年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和8年度 目標削減率	
	原単位当りの 排出量		t-CO ₂ / 千坪		t-CO ₂ / 千坪	

(2) 目標設定の考え方

<p><総排出量目標について> 令和5年度時点で建屋が完成したが稼働率が低く、令和6年度より順次稼働率増加と、入居率増加し、電力消費が増加します。 目標設定には太陽光発電設備を令和6年度完成、同4月よりオンサイト運用する効果を盛り込みました</p> <p><原単位目標について> 令和6年度実績で基準を見直す必要があると考えます。</p>

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
非燃料由来のエネルギー使用	太陽光発電設備の設置 ・屋上部に10,000kwパネル設置 2024年度 ・2025年4月運用開始 PCS出力7,000kw	発電量目標：7,524千kwh/年 CO2排出量：3,453 t /CO2/年
無駄なエネルギーの削減	<空調機>共用部空調機：337kw ・共用部空調機の運転時間/設定温度の見直し	令和6年度 共用部空調電力2%削減
エネルギーの合理的な使用	・100%LED照明の維持 ・高効率変圧器、電動機の導入促進	令和6年度 高効率変圧器3台導入

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

令和7年度より太陽光発電電力を構内で利用、余剰分は売電

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

環境価値クレジットの活用は現状検討しておりません。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・館内の自動販売機で販売したペットボトル等はリサイクルに努める。
- ・雨水の利用、植栽への散水には雨水を再利用する。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

- ・定時退社に努める。